

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは投資信託への投資を通じて、主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS
合併裁定戦略ファンド
(SMA専用)

追加型／内外／株式

第4期（決算日2023年9月25日）
作成対象期間（2022年9月27日～2023年9月25日）

第4期末（2023年9月25日）	
基準価額	9,927円
純資産総額	143百万円
騰落率*	-2.6%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

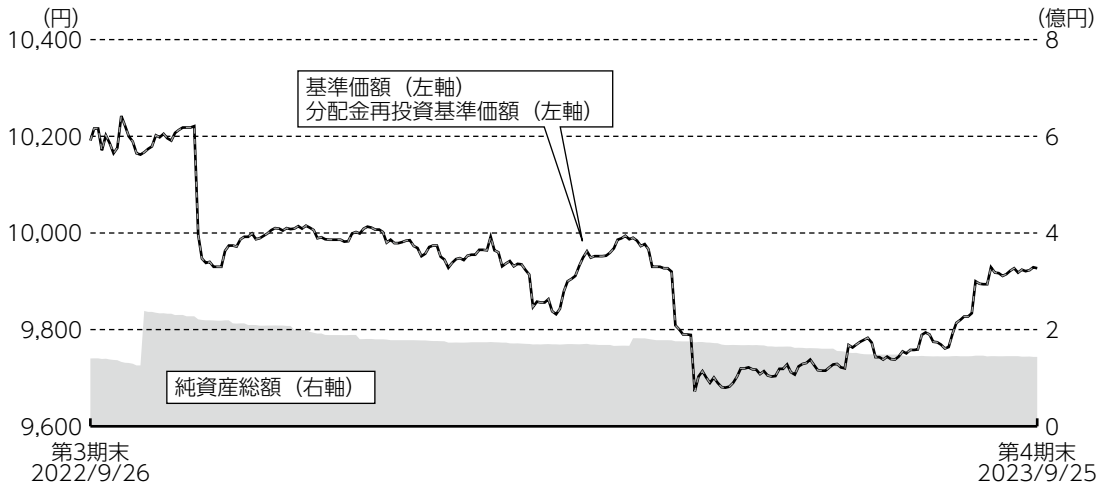
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年9月26日～2023年9月25日)



第4期首：10,191円

第4期末：9,927円（既払分配金 0円）

騰落率：-2.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、264円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は-2.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことです。当期は、インフレ率高止まりに伴う金融政策の引き締め継続と金利上昇、各国の規制当局動向がもたらした各買収合併案件成立有無の不透明感により、損益が大きく振られました。こうした中で、大型案件の破談が足枷となり、外国投資信託の基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/9/27～2023/9/25		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	21円	0.208%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,936円です。
（投信会社）	（ 4）	（0.044）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（13）	（0.132）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.033）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	9	0.087	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 3）	（0.026）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 6）	（0.059）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.002）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	30	0.295	

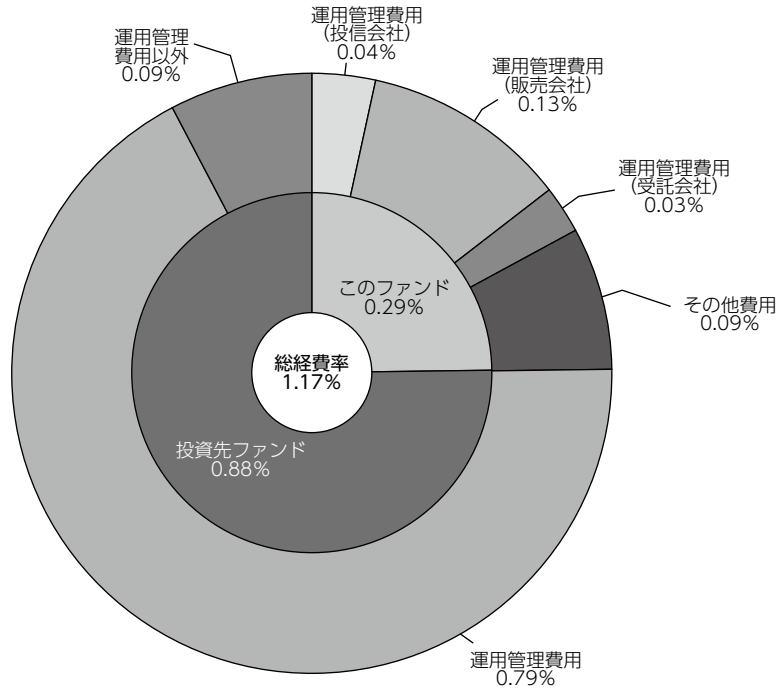
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報) 総経費率



総経費率 (①+②+③)	1.17%
①このファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

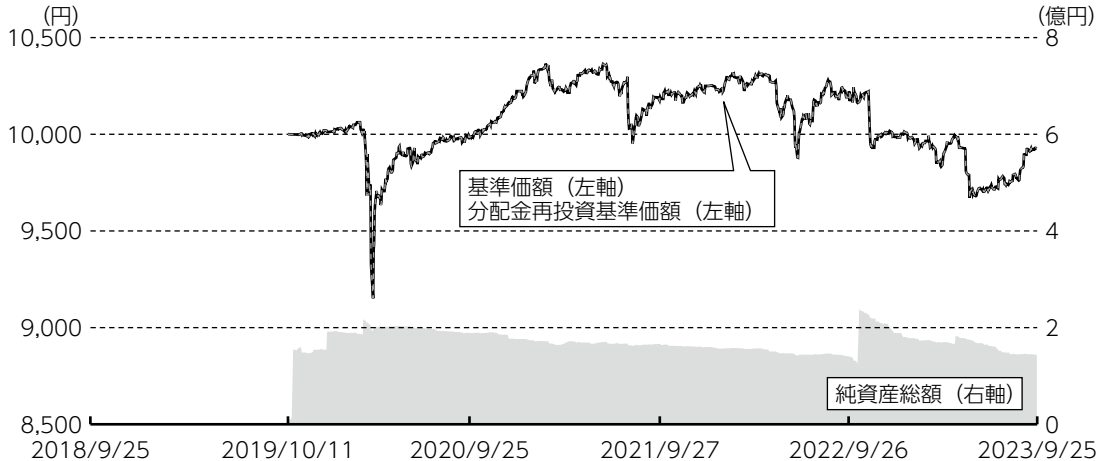
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年10月11日～2023年9月25日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日（2019年10月11日）の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年9月25日 —	2019年10月11日 設定日	2020年9月25日 決算日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日
基準価額 (円)	—	10,000	9,985	10,174	10,191	9,927
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	△ 0.2	1.9	0.2	△ 2.6
純資産総額 (百万円)	—	10	188	166	140	143

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または設定日からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

当期の合併裁定取引市場は、インフレ率高止まりに伴う金融政策の引き締め継続と金利上昇、反トラスト法を巡る各国規制当局動向の不透明感により、合併裁定スプレッドはボラティリティの極めて高い環境が続きました。

期の序盤は、金融政策引締の動きが各国・地域で続く中、注目案件の完了も見られた一方で、大型破談案件が合併裁定取引市場にネガティブな影響を与える展開となりました。更に、各国規制当局の動きが市場に不透明感をもたらし、金利の上昇も相俟って、新規案件数の伸び悩みが見られました。

期中盤は、各国規制当局が大型買収合併案件に対し連続して買収阻止の動きをみせたこと、更に大型の破談案件もあり合併裁定取引市場にとって厳しい投資環境となりました。この結果、合併買収スプレッドは大きく拡大しました。

期の終盤は、マクロ環境こそ金利上昇、株価調整局面が見られたものの、合併裁定取引市場については投資環境が大きく好転しました。大型買収合併案件において規制当局の訴訟が当局側敗訴に至ったこと、もしくは企業側と和解に至ったこと等を背景に、スプレッドは急速に縮小する展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

期を通じて、MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッドの組入比率を高位に維持しました。

MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッドのポートフォリオについて

主として、世界各国（日本を含みます）の企業の株式を実質的な主要投資対象とし、公表された合併・買収案件等において、買収先企業の株式を買い付け、または買収先企業の株式を買い付けると同時に買収元企業の株式を売り建てることを基本戦略としました。これにより公表買収価格と案件成立前の株価との差を収益の源泉とし、それらの積み上げにより収益の獲得を目指しました。

期の序盤は、イーロン・マスク氏によるツイッター買収完了という好材料から始まったものの、11月に入り、化学・繊維メーカーのデュボンが電子部品メーカーのロジャースコーポレーション買収を断念すると発表し、破談後のロジャースコーポレーションの株価が想定以上の下落となったことからポートフォリオは大きくマイナスとなりました。当案件は、中国国家市場監督管理総局（SAMR）からの承認取得が進まないことから案件成立が延長されていましたが、両社とSAMRの間で前向きな話が進んでいるとの見方から成立を予想し、当ファンドは相応のポジションを保有していました。一方、マイクロソフトによるゲーム会社のアクティビジョン・ブリザード買収案件において、米連邦取引委員会（FTC）による買収差し止めが発生しましたが、アクティビジョン・ブリザードの好業績を受けて推定破談価格の上方修正及びFTC提訴に対する見方が懐疑的であることを背景にパフォーマンスにはプラスに寄与する結果となりました。

期中盤に入り、注目度の高い大型案件を中心に反トラスト法を巡る各国規制当局動向の不透明感を背景に市場のボラティリティが高まり、合併裁定スプレッドは拡大トレンドに入りました。2月初旬に、当局認可スケジュールの不透明感がでてきたことを背景にトロント・ドミニオン銀行によるファースト・ホライズン買収案件の買収期限延長が発表されたことがそのきっかけとなりましたが、その後3月に入り、米国地銀の信用不安・破綻が当該案件成立の不確実性に拍車をかける展開となりました。4月下旬には、承認される公算が高いと見られていたマイクロソフトによるアクティビジョン・ブリザード買収案件に対し、英国競争・市場庁（CMA）が買収阻止を発表し、合併裁定スプレッドは一段と拡大しました。更に5月に入り、期限延長となっていたトロント・ドミニオン銀行によるファースト・ホライズン買収案件につき、トロント・ドミニオン単独の規制当局事情により双方合意での破談となり、パフォーマンスは大きくマイナスとなりました。この二週間後には、製薬会社アムジェンによるホライズン・セラピューティクス買収案件に対しFTCが買収阻止の訴訟を起こすことを発表し、合併裁定スプレッドは一段と拡大し、ポートフォリオのパフォーマンスは大きくそこなわれる展開となりました。

期の終盤に入ると、これまでの状況から大きく一転し、各国規制当局動向がもたらした不透明感が解消され、各大型案件が成立に向けて加速する展開となりました。5月にFTCが買収阻止の訴訟を起こすと発表したアムジェンによるホライズン・セラピューティクス買収案件につき、FTC側の主張は弱く、当局側不利との見方が強まりました。その後、FTCは訴訟を取り下げ、企業側と和解に至りました。また、マイクロソフトによるアクティビジョン・ブリザード買収案件についても、FTCの買収差し止め仮処分申請の審理結果が同様に当局側不利との見解となり、この結果がCMAの判断に影響を及ぼし、買収成立に向かうのではとの展開になりました。その後、米連邦地裁判事は企業側有利の判決を下し、FTCの上訴も却下され、それを受けたCMAも取引阻止の決定を再考するとの展開となりました。これら大型案件が成立に向けて大きく前進したことで、合併裁定スプレッドは急速に縮小し、ポートフォリオのパフォーマンス急回復の主要因となりました。

UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第4期
	2022年9月27日~2023年9月25日
当期分配金	-円
（対基準価額比率）	(-%)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	145円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

反トラスト法を管轄する各国規制当局動向を背景とした不透明感は一服したものの、その影響は引き続き残っており、合併裁定取引市場における案件スプレッドは魅力的な水準を保っています。また、一時は当局の買収合併阻止、そして訴訟となった大型案件も、当局側劣勢及び和解に至ったことから、年内及び来年初に成立が見込まれています。新規案件発表数については、先行き景況感が不透明な中ながら、適正なバリュエーションに基づいた垂直・水平双方での買収合併が欧米及びアジア地域で増加することを見込んでいます。

当ファンドの今後の運用方針

MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッドの投資比率を高位に維持する方針です。

MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッドの今後の運用方針

当戦略は、公表済買収合併案件に特化した運用戦略ですが、当該戦略に変更はありません。今後も運用チーム及び反トラスト法に精通した外部コンサルタント・弁護士等による個別案件の精査を通じた進捗状況の把握及び案件格付けのリスク管理ガイドラインに基づき、状況の変化に合わせた適切なエクスポージャーをとることを基本方針とします。一方で、当局動向等を背景に個別案件のスプレッドがファンダメンタルズに鑑みて大きく拡大した水準では、ガイドライン内にてポジションの積み増しを進め、収益機会の捕捉を図る方針です。

UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

短期金融市場の状況を注視しつつ、コール・ローン等で運用する予定です。

お知らせ

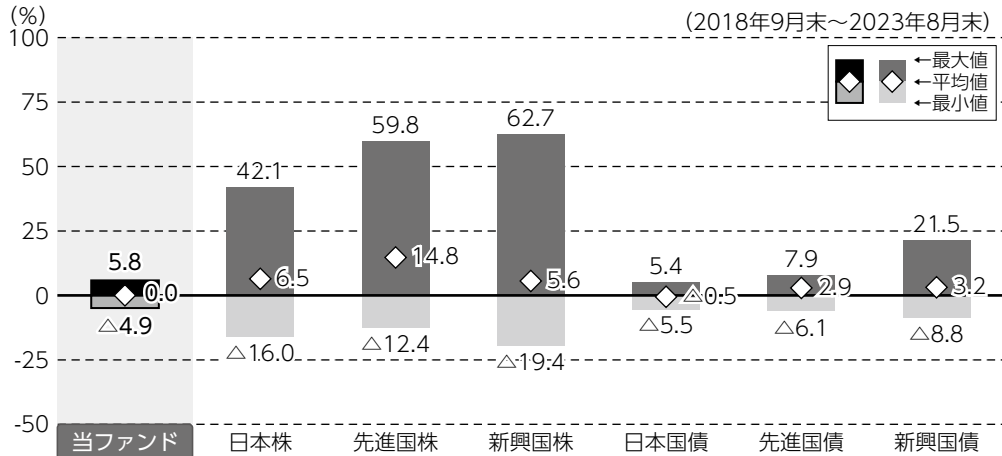
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2019年10月11日）から2029年9月25日まで	
運用方針	投資信託への投資を通じて、主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることににより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、実質的な外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	外国投資信託であるMA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド（以下「指定外国投資信託」といいます）および国内投資信託であるUBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）（以下「指定内国投資信託」といいます）の投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド	主として、世界各国（日本を含みます）の企業の株式を主要投資対象とします。なお、上場デリバティブ商品等に投資することがあります。
	UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	指定外国投資信託の組入れについては高位を維持することを基本とします。なお、指定外国投資信託と指定内国投資信託との投資比率については、収益性と流動性を鑑み特に制限を設けませんが、通常の運用状況においては指定外国投資信託への投資割合を原則として90%以上とします。	
	MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド	主として、公表された合併や買収案件等において、合併案件の公表買収価格と買収先企業または買収元企業の案件成立前の株価の差異を捉える等、収益を積み上げることを目指して運用を行います。
	UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	国庫短期証券（TDB）3カ月の金利を目安に運用を行います。原則として、購入時において短期格付はA-1/P-1/a-1/J-1以上、長期格付はA3/A-以上の格付けが付与されたものに投資を行い、ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として一定の範囲内で変動させます。
配分方針	<p>毎決算時（毎年9月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき配分を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、配分を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年9月から2023年8月の5年間（当ファンドは2020年10月から2023年8月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX） （配当込み）	東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス （配当込み、円換算ベース）	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス （配当込み、円換算ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス （除く日本、円換算ベース）	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド （円換算ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

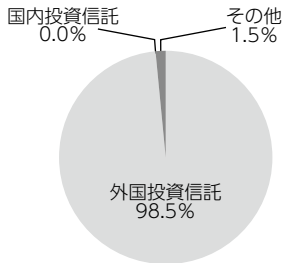
(2023年9月25日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

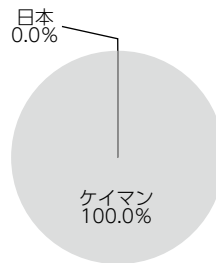
銘柄	比率 (%)
MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド	98.5
UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）	0.0

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

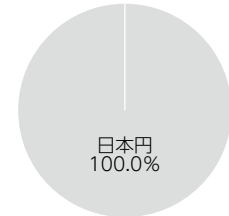
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第4期末 2023年9月25日
純資産総額	143,656,799円
受益権総口数	144,706,977口
1万口当たり基準価額	9,927円

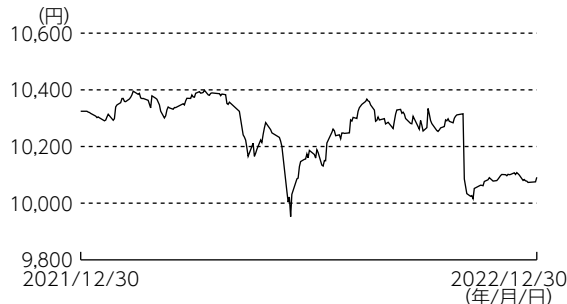
(注) 当期（第4期）中における追加設定元本額は132,934,668円、同解約元本額は125,939,453円です。

組入上位ファンドの概要

(2022年12月30日現在)

◆MA・ヘッジ・ファンド・ストラテジーズ・リミテッド

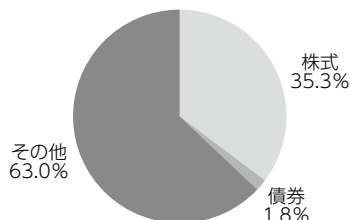
基準価額の推移 (2021年12月30日～2022年12月30日)



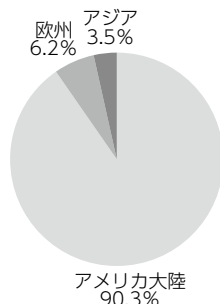
組入上位10銘柄 (銘柄数合計：566銘柄)

銘柄名	種別	国/地域	比率(%)
ACTIVISION BLIZZARD INC	株式	アメリカ大陸	4.6
STORE CAPITAL CORP	株式	アメリカ大陸	4.5
HORIZON THERAPEUTICS PLC	株式	アメリカ大陸	2.8
FIRST HORIZON CORP	株式	アメリカ大陸	2.4
LHC GROUP INC	株式	アメリカ大陸	2.3
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	株式	アメリカ大陸	1.9
SIGNIFY HEALTH INC -CLASS A	株式	アメリカ大陸	1.7
1LIFE HEALTHCARE INC	株式	アメリカ大陸	1.5
COUPA SOFTWARE INC	株式	アメリカ大陸	1.4
ATLAS AIR WORLDWIDE HOLDINGS	株式	アメリカ大陸	1.3

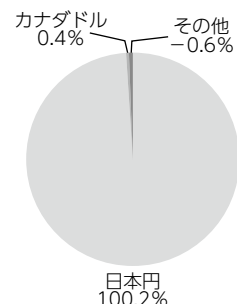
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は、組入ファンドの有価証券評価額合計に対する評価額の割合です。なお、「組入上位10銘柄」は有価証券のみの表示です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 「通貨別配分」はポートフォリオ部分について表示しており、預金およびその他資産（負債控除後）は「その他」に含めて表示しております。

(注5) 上記のポートフォリオの内容は、アニュアルレポートの情報に基づき作成しています。

1万口当たりの費用明細

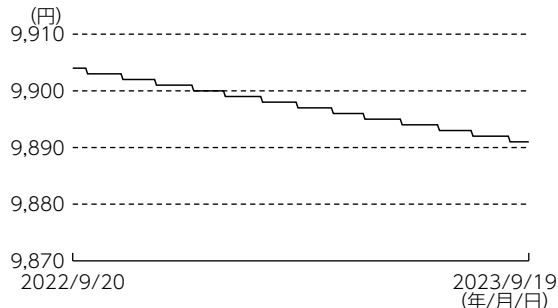
当該情報は開示されていないため、記載しておりません。

組入上位ファンドの概要

(2023年9月19日現在)

◆UBS短期円金利ファンド（適格機関投資家向け）

基準価額の推移（2022年9月20日～2023年9月19日）



組入上位銘柄

2023年9月19日現在、有価証券等の組入れはありません。

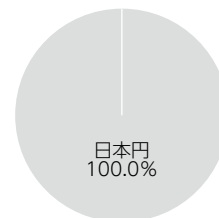
資産別配分



国・地域別配分

2023年9月19日現在、有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 上記のポートフォリオの内容は、組入れられたファンドの投資資産を表示しております。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2022/9/21～2023/9/19	
	金額	比率
信託報酬	4円	0.044%
(投信会社)	(1)	(0.011)
(販売会社)	(0)	(0.001)
(受託会社)	(3)	(0.032)
その他費用	0	0.002
(その他)	(0)	(0.002)
合計	4	0.046

※期中の平均基準価額は9,897円です。

(注1) 「1万口当たりの費用明細」は、直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。